

償還 運用報告書（全体版）

第40期<償還日2025年12月15日>

新光ジャパンオープンⅡ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年12月16日から2025年12月15日までです。	
運用方針	主として新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光ジャパンオープンⅡ	新光ジャパン マザーファンド受益証券
	新光ジャパンマザーファンド	わが国の取引所上場株式
運用方法	主として新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資することで、積極運用を行います。 株式の実質組入比率は高位を保ちます。 資金動向、市場動向等を勘案し、マザーファンドと同様の運用方針に基づき、直接有価証券に投資する場合があります。	
組入制限	新光ジャパンオープンⅡ	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	新光ジャパンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として決算日における収益分配前の1万口当たりの基準価額が1万円を超過している場合、分配後の基準価額が1万円近くになるよう分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光ジャパンオープンⅡ」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

新光ジャパンオープンⅡ

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		東証株価指数(TOPIX)(配当込み)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配額)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
36期 (2023年12月15日)	円 9,989	円 0	% △0.1	57,748.51	% △0.6	ポイント 3,915.05	% 2.8	% 92.0	% -	百万円 2,702
37期 (2024年6月17日)	10,002	2,080	21.0	67,342.13	16.6	4,587.01	17.2	88.8	-	2,472
38期 (2024年12月16日)	10,009	470	4.8	70,362.25	4.5	4,705.08	2.6	92.6	-	2,461
39期 (2025年6月16日)	10,009	1,270	12.7	69,021.38	△1.9	4,836.29	2.8	93.4	-	2,356
(償還日) 2025年12月15日	(償還価額) 12,961.12	0	29.5	91,214.38	32.2	6,042.94	24.9	-	-	2,899

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均株価」といいます。)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません(以下同じ)。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注6) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		東証株価指数(TOPIX)(配当込み)		株式組入率	株式先物率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2025年6月16日	円 10,009	% -	69,021.38	% -	ポイント 4,836.29	% -	% 93.4	% -
6月末	10,479	4.7	73,063.18	5.9	4,974.53	2.9	96.1	-
7月末	10,752	7.4	74,118.65	7.4	5,132.22	6.1	97.5	-
8月末	11,517	15.1	77,138.62	11.8	5,363.98	10.9	96.6	-
9月末	11,975	19.6	81,678.01	18.3	5,523.68	14.2	97.1	-
10月末	13,089	30.8	95,279.92	38.0	5,865.99	21.3	97.3	-
11月末	13,165	31.5	91,370.38	32.4	5,949.55	23.0	96.2	-
(償還日) 2025年12月15日	(償還価額) 12,961.12	29.5	91,214.38	32.2	6,042.94	24.9	-	-

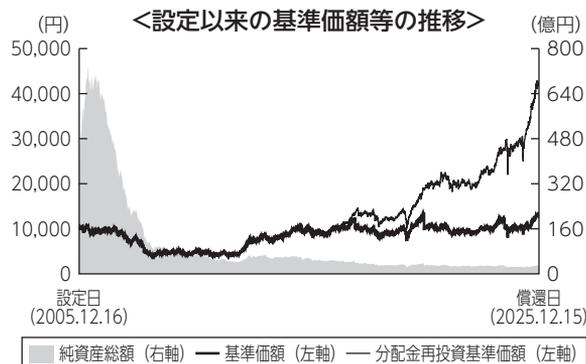
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物率は、買建比率－売建比率です。

■設定以来の運用経過（2005年12月16日から2025年12月15日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 「第40期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期

当ファンドは新光ジャパン マザーファンドを主要投資対象としており、わが国の株式に実質的に投資しました。当期の基準価額は上昇しました。新光ジャパン マザーファンドでは、個別銘柄では、三井海洋開発、フジクラ、イビデンなどが基準価額のプラス要因となりました。一方、カプコン、サンリオ、ベイカレントなどが基準価額のマイナス要因となりました。

設定来

当ファンドは新光ジャパン マザーファンドを主要投資対象としており、わが国の株式に実質的に投資しました。設定来の基準価額（分配金込み）は上昇しました。新光ジャパン マザーファンドでは、個別銘柄では、三菱重工業、SUBARU、フジクラなどが基準価額のプラス要因となりました。一方、野村ホールディングス、本田技研工業、メルカリなどが基準価額のマイナス要因となりました。

設定来の投資環境

国内株式市場は、米国のサブプライムローン問題を発端とした信用収縮懸念や2008年9月の米国大手金融機関の破綻の影響から下落しました。2013年からは、日本の積極的な金融緩和策や為替の円安、堅調な企業業績を背景に株価は上昇傾向となりました。2020年前半にコロナショックにより下落したものの、各国の積極的な経済対策や堅調な企業業績などを背景に上昇しました。

その後、米国の金融引き締め政策により上値の重い局面や、日本銀行の金融政策、米国の関税政策などで短期的に大幅に下落する局面はあったものの、コロナ禍からの経済活動の回復や円安による企業業績へのプラス効果、東京証券取引所の市場改革による上場企業の経営変化への期待などにより上昇傾向で推移しました。



設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

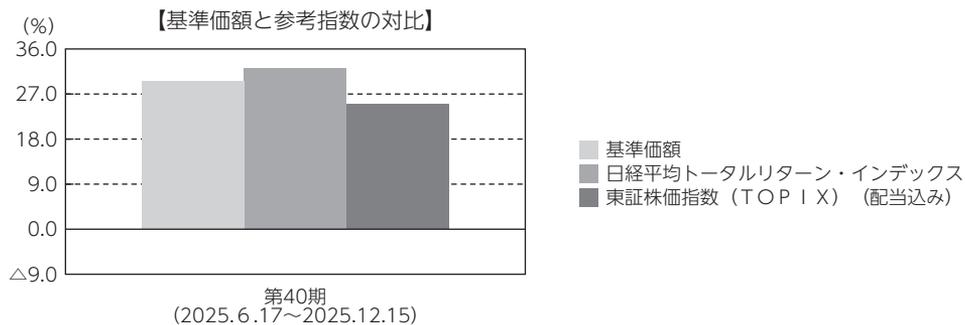
新光ジャパン マザーファンドを主要投資対象とし、新光ジャパン マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。

●新光ジャパン マザーファンド

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。特定のベンチマークは設けず、値上がりが見込める銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第40期		項目の概要
	(2025年6月17日 ～2025年12月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	96円	0.823%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,725円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(45)	(0.384)	
(販売会社)	(45)	(0.384)	
(受託会社)	(6)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	3	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.024)	
合計	99	0.846	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

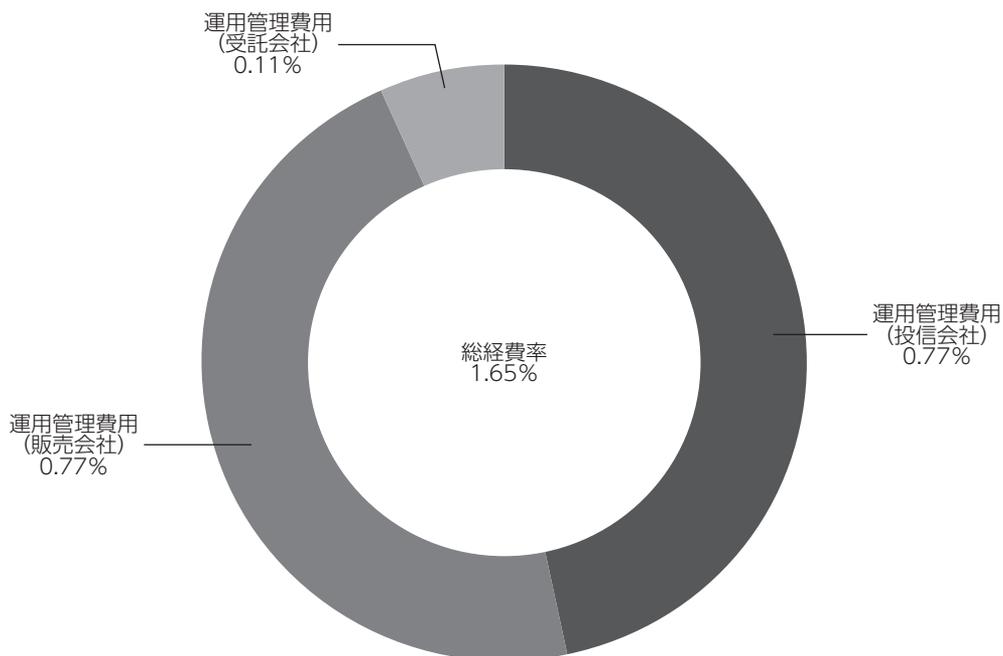
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年6月17日から2025年12月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光ジャパン マザーファンド	千□ 11,047	千円 135,720	千□ 200,616	千円 3,087,486

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	新光ジャパン マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,284,410千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,800,352千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.52

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年6月17日から2025年12月15日まで）

【新光ジャパンオープンⅡにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	646千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	17千円
(B)／(A)	2.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光ジャパン マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 794	百万円 -	% -	百万円 3,489	百万円 33	% 1.0

平均保有割合 94.7%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	
	□	数
新 光 ジ ャ パ ン マ ザ ー フ ァ ン ド		千□ 189,569

■投資信託財産の構成

2025年12月15日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 2,924,406	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,924,406	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月15日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	2,924,406,051円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,924,368,173
未 収 利 息	37,878
(B) 負 債	24,544,338
未 払 解 約 金	2,100,333
未 払 信 託 報 酬	22,444,005
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,899,861,713
元 本	2,237,354,512
償 還 差 損 益 金	662,507,201
(D) 受 益 権 総 口 数	2,237,354,512口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,961円12銭

(注) 期首における元本額は2,354,179,243円、当期中における追加設定元本額は45,943,868円、同解約元本額は162,768,599円です。

■損益の状況

当期 自2025年6月17日 至2025年12月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	430,043円
受 取 利 息	430,043
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	675,942,140
売 買 益	707,596,410
売 買 損	△31,654,270
(C) 信 託 報 酬 等	△22,444,005
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	653,928,178
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	56,697,565
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△48,118,542
(配 当 等 相 当 額)	(33,020,016)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△81,138,558)
(G) 合 計(D+E+F)	662,507,201
償 還 差 損 益 金(G)	662,507,201

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2005年12月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年12月15日		資産総額	2,924,406,051円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	24,544,338円
				純資産総額	2,899,861,713円
受益権口数	38,155,089,000口	2,237,354,512口	△35,917,734,488口	受益権口数	2,237,354,512口
元本額	38,155,089,000円	2,237,354,512円	△35,917,734,488円	1万口当たり償還金	12,961円12銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	72,296,945,998円	64,755,201,258円	8,957円	0円	0.00%
第2期	65,395,665,000	63,985,764,706	9,784	0	0.00
第3期	46,444,022,522	46,476,905,609	10,007	30	0.30
第4期	34,061,175,336	28,339,383,509	8,320	0	0.00
第5期	27,926,024,554	22,176,499,357	7,941	0	0.00
第6期	24,286,924,456	11,117,905,890	4,578	0	0.00
第7期	20,384,470,717	9,915,164,835	4,864	0	0.00
第8期	17,366,280,843	8,275,773,863	4,765	0	0.00
第9期	14,936,954,532	7,044,238,955	4,716	0	0.00
第10期	13,520,049,169	6,565,727,560	4,856	0	0.00
第11期	12,818,799,006	6,131,851,318	4,783	0	0.00
第12期	11,518,666,995	4,782,266,106	4,152	0	0.00
第13期	10,532,161,732	4,412,560,288	4,190	0	0.00
第14期	9,272,144,644	4,306,925,202	4,645	0	0.00
第15期	8,580,002,030	5,863,106,949	6,833	0	0.00
第16期	7,794,369,431	6,360,635,083	8,161	0	0.00
第17期	7,362,330,584	5,783,668,502	7,856	0	0.00
第18期	6,785,393,480	5,901,997,922	8,698	0	0.00
第19期	5,919,213,364	5,929,413,106	10,017	350	3.50
第20期	5,420,544,001	5,302,676,098	9,783	0	0.00
第21期	5,258,320,521	4,773,756,155	9,078	0	0.00
第22期	4,899,123,976	4,884,599,929	9,970	0	0.00
第23期	4,205,196,576	4,207,705,627	10,006	660	6.60
第24期	3,694,687,762	3,711,273,708	10,045	2,000	20.00
第25期	3,645,439,114	3,648,956,014	10,010	270	2.70
第26期	3,546,498,729	3,117,563,566	8,791	0	0.00
第27期	3,414,210,404	3,071,057,140	8,995	0	0.00

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 たり 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第 28 期	3,276,607,091円	3,277,012,479円	10,001円	70円	0.70%
第 29 期	3,088,216,371	3,089,310,399	10,004	270	2.70
第 30 期	2,794,321,643	2,796,875,246	10,009	3,330	33.30
第 31 期	2,860,510,008	2,862,213,292	10,006	830	8.30
第 32 期	2,929,911,336	2,932,331,945	10,008	520	5.20
第 33 期	2,928,361,681	2,657,689,492	9,076	0	0.00
第 34 期	2,968,745,514	2,798,492,540	9,427	0	0.00
第 35 期	2,879,005,260	2,880,218,046	10,004	600	6.00
第 36 期	2,705,623,861	2,702,608,940	9,989	0	0.00
第 37 期	2,471,950,047	2,472,483,244	10,002	2,080	20.80
第 38 期	2,459,467,348	2,461,731,699	10,009	470	4.70
第 39 期	2,354,179,243	2,356,320,109	10,009	1,270	12.70

償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税引前)	12,961円12銭
------------------	------------

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。

新光ジャパン マザーファンド

運用報告書

第23期 (決算日 2025年11月10日)

(計算期間 2024年11月11日～2025年11月10日)

新光ジャパン マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。全上場株式から、一株当たり株主資本、企業業績、株価水準等により信用度が低いと判断される銘柄、ならびに時価総額、株主資本比率、株式の売買状況等により財務健全性と株式の流動性が劣ると判断される銘柄を除いた銘柄群を調査対象とします。当該調査対象銘柄から、企業からの直接取得した情報に基づく業績予想に加え、長期的な成長性や情報開示姿勢も考慮した上で投資対象候補銘柄を選定します。投資対象候補銘柄については、さらに綿密な企業調査を行い、企業の予想利益等に基づく妥当株価を算定した上で期待収益率を算出します。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		東証株価指数(TOPIX)(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
19期(2021年11月10日)	74,901	26.7%	48,835.37	18.8%	3,199.08	20.5%	96.8%	—	百万円 3,383
20期(2022年11月10日)	70,247	△6.2	47,064.74	△3.6	3,168.27	△1.0	93.8	—	3,335
21期(2023年11月10日)	81,086	15.4	57,037.48	21.2	3,920.91	23.8	94.4	—	3,556
22期(2024年11月10日)	102,679	26.6	70,431.33	23.5	4,709.94	20.1	96.1	—	2,610
23期(2025年11月10日)	153,604	49.6	92,561.87	31.4	5,840.61	24.0	96.4	—	3,211

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

*参考指数の変更に伴い、2025年11月10日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました(以下同じ)。

(注2) 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均株価」といいます。)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。(以下同じ)。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

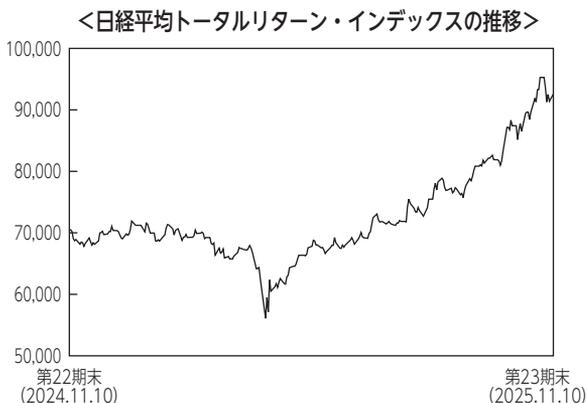
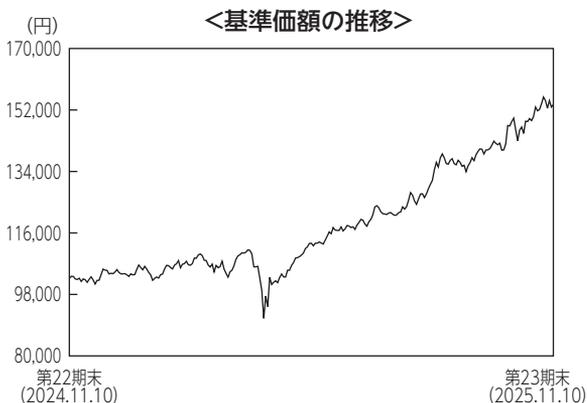
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータル リターン・インデックス		東証株価指数 (TOPIX)(配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2024年11月10日	円 102,679	% -	70,431.33	% -	ポイント 4,709.94	% -	% 96.1	% -
11月 末	102,152	△0.5	68,134.11	△3.3	4,606.07	△2.2	97.7	-
12月 末	105,858	3.1	71,223.93	1.1	4,791.22	1.7	93.7	-
2025年1月 末	107,891	5.1	70,652.77	0.3	4,797.95	1.9	97.2	-
2月 末	104,620	1.9	66,381.33	△5.8	4,616.34	△2.0	93.7	-
3月 末	106,072	3.3	64,164.99	△8.9	4,626.52	△1.8	96.5	-
4月 末	108,637	5.8	64,938.64	△7.8	4,641.96	△1.4	96.7	-
5月 末	116,830	13.8	68,397.62	△2.9	4,878.83	3.6	95.1	-
6月 末	123,970	20.7	73,063.18	3.7	4,974.53	5.6	96.3	-
7月 末	127,383	24.1	74,118.65	5.2	5,132.22	9.0	97.8	-
8月 末	136,657	33.1	77,138.62	9.5	5,363.98	13.9	96.9	-
9月 末	142,306	38.6	81,678.01	16.0	5,523.68	17.3	97.4	-
10月 末	155,786	51.7	95,279.92	35.3	5,865.99	24.5	97.4	-
(期末) 2025年11月10日	153,604	49.6	92,561.87	31.4	5,840.61	24.0	96.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2024年11月11日から2025年11月10日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は153,604円となり、前期末比で49.6%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。

業種別には、電気機器、機械などの上昇がプラス寄与となる一方、医薬品、保険業などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、フジクラ、ソニーグループ、イビデンなどが上昇に寄与しました。一方、ロート製薬、ニトリホールディングス、三菱瓦斯化学などが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境

国内株式市場は、2025年4月にトランプ政権が市場予想を大幅に上回る相互関税を発表し、経済活動への影響が懸念され急落しました。

その後は、日米関税交渉が懸念していたよりも低い関税率で合意したことや、米国金融政策への緩和期待、AI関連株への成長期待、高市政権が発足し政治リスクの低下や積極財政への期待が高まったことなどから上昇傾向で推移し、日経平均株価は史上最高値を更新しました。

ポートフォリオについて

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。特定のベンチマークは設けず、値上がりが期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求しました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。

売買では、トヨタ自動車、任天堂、三菱電機などの買い付けを行う一方、東京海上ホールディングス、サイバーエージェント、信越化学工業などの売却を行いました。

今後の運用方針

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行います。特定のベンチマークは設けず、値上がりが見込める銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

日本株は、構造的な人手不足などによるインフレ定着と実質マイナス金利の継続が企業業績の拡大に寄与することや、東証改革を契機とした企業の経営変化の進展で資本効率の改善や利益成長が期待できると考えており、中長期的に注目できる状況と考えています。

さらに、来期に向けては、国内外での景気動向に配慮した経済政策がプラス要因になると考えています。また、日米関税合意での米国への投資に関しても日本企業に恩恵があることが示され注目しています。

成長性があり業績拡大が見込める企業に注目し、株価指標に割安感のある企業に投資していく方針です。

人手不足や賃上げに対応するためのデジタル化投資、AIや半導体、エネルギー、防衛分野などで見られる国内外での投資拡大、エンターテインメント分野の成長、上場企業の経営変化、高市政権の政策などに注目していきます。

ファンドマネージャー 関口 智信

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	62円 (62)	0.052% (0.052)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	62	0.052	
期中の平均基準価額は118,551円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年11月11日から2025年11月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		334.1 (140.5)	1,225,913 (-)	506.9	1,679,349

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,905,262千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,571,740千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.12

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年11月11日から2025年11月10日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,225	百万円 45	% 3.7	百万円 1,679	百万円 96	% 5.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,384千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	77千円
(B)/(A)	5.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.9%)			
鹿島建設	20	13	67,639
住友林業	9	27	43,443
関電工	27	15	72,960
食品 (1.0%)			
東洋水産	3	3.1	31,930
化学 (4.1%)			
レゾナック・ホールディングス	—	6.5	37,485
大阪ソーダ	—	7.5	14,100
三菱瓦斯化学	18.9	—	—
東京応化工業	10	13	76,453
医薬品 (2.7%)			
ロート製薬	10.6	23	55,545
第一三共	—	8.5	28,092
ゴム製品 (2.3%)			
横浜ゴム	—	12.5	70,012
鉄鋼 (—%)			
大同特殊鋼	21	—	—
非鉄金属 (4.2%)			
三井金属	6	3	47,895
住友電気工業	17	—	—
フジクラ	10.5	4	82,040
機械 (12.7%)			
ディスコ	0.9	1.5	75,030
三井海洋開発	9	8	84,240
SMC	0.9	—	—
小松製作所	10	9	46,494
ダイキン工業	1	—	—
ホシザキ	—	10	49,990
三菱重工業	32	19	82,878
IHI	—	18.5	55,481
電気機器 (24.3%)			
イビデン	7.4	4.5	58,657
日立製作所	27.6	23	117,622
三菱電機	—	23	99,153
富士電機	5.5	6.5	68,705
ソシオネクスト	13.2	—	—
日本電気	4.5	18	101,016
ソニーグループ	35	38	162,792
キーエンス	0.5	0.5	27,680
村田製作所	9	—	—
東京エレクトロン	0.9	3.4	116,280
輸送用機器 (6.5%)			
トヨタ自動車	23.8	43	134,633
スズキ	—	30	67,035

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (5.7%)			
アシックス	20	17	63,121
任天堂	—	8.5	114,070
オカムラ	16.4	—	—
陸運業 (—%)			
東京地下鉄	31	—	—
海運業 (—%)			
商船三井	7	—	—
情報・通信業 (8.4%)			
インターネットイニシアティブ	17	13.4	38,377
東宝	11	4	37,316
カブコン	15	9	36,387
コナミグループ	3	2.8	67,956
ソフトバンクグループ	4	3.6	80,118
卸売業 (0.8%)			
三菱商事	18.8	—	—
サンリオ	14.5	4	24,040
小売業 (3.4%)			
セリア	15	—	—
パ・パ・フィック・インターナショナルホールディングス	16.4	53	53,132
スギホールディングス	10	15	52,935
ニトリホールディングス	2.8	—	—
銀行業 (8.9%)			
楽天銀行	15.4	7	56,021
三菱UFJフィナンシャル・グループ	56	54	125,820
ふくおかフィナンシャルグループ	9	9	41,013
北洋銀行	74.1	71	53,108
保険業 (—%)			
東京海上ホールディングス	13	—	—
その他金融業 (0.9%)			
オリックス	19.5	7.5	28,965
不動産業 (5.4%)			
オープンハウスグループ	—	8	62,120
三井不動産	45	43.5	72,144
住友不動産	—	5	34,065
サービス業 (2.6%)			
リゾートトラスト	10	24.5	46,256
ベイクレント	11	5	32,975
合 計			
	株 数・金 額	千株	千円
	銘柄数<比率>	51銘柄	48銘柄
		789.1	756.8
			3,095,223
			<96.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,095,223	% 96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	123,851	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	3,219,074	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年11月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,219,074,710円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	105,370,960
株 式(評価額)	3,095,223,350
未 収 配 当 金	18,480,400
(B) 負 債	7,300,000
未 払 解 約 金	7,300,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,211,774,710
元 本	209,094,086
次 期 繰 越 損 益 金	3,002,680,624
(D) 受 益 権 総 口 数	209,094,086口
1万口当たり基準価額(C/D)	153,604円

(注1) 期首元本額 254,234,071円
追加設定元本額 36,679,345円
一部解約元本額 81,819,330円

(注2) 期末における元本の内訳
新光ジャパンオープンⅡ 189,422,623円
新光ジャパンオープン(変額年金) 6,249,909円
One成長企業ジャパンエール・ファンド(適格機関投資家限定) 13,421,554円
期末元本合計 209,094,086円

■損益の状況

当期 自2024年11月11日 至2025年11月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	48,334,817円
受 取 配 当 金	47,960,985
受 取 利 息	373,759
そ の 他 収 益 金	73
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,039,495,685
売 買 益	1,159,057,750
売 買 損	△119,562,065
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,087,830,502
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,356,210,137
(E) 解 約 差 損 益 金	△863,640,670
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	422,280,655
(G) 合 計(C+D+E+F)	3,002,680,624
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,002,680,624

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)